



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月14日

上場会社名 日本ギア工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6356 URL <http://www.nippon-gear.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸本 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹 TEL 0466-45-2100
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,156	5.1	554	36.8	556	31.5	346	44.2
26年3月期	8,708	△11.2	405	△2.7	423	5.2	240	△0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.42	—	5.6	5.3	6.1
26年3月期	16.94	—	4.1	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,452	6,500	62.2	458.06
26年3月期	10,362	5,986	57.8	421.67

(参考) 自己資本 27年3月期 6,500百万円 26年3月期 5,986百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	559	△197	△82	2,252
26年3月期	920	△163	△154	1,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	70	29.5	1.2
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	70	20.5	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では28年3月期(予想)当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,130	△0.4	110	△1.2	105	△8.2	70	△5.7	4.93
通期	8,500	△7.2	290	△47.7	280	△49.7	190	△45.2	13.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,280,000株	26年3月期	14,280,000株
27年3月期	88,094株	26年3月期	82,213株
27年3月期	14,195,303株	26年3月期	14,199,151株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、消費税引き上げ後の個人消費の落ち込みや円安による輸入品、材料費の値上りなどが懸念材料となりましたが、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益の向上により設備投資が回復し、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロールは、輸出関連が減少しましたが、ジャッキは需要が堅調だったため増加し、また、その他の増減速機も増加いたしました。歯車につきましては、自動車用、鉄道・歯車用の受注が減少いたしました。これにより、歯車及び歯車装置事業全体では受注は減少となりました。工事業では原子力発電所等での定期検査工事が抑制されていることにより、受注は横這いとなりました。

その結果、当期の受注高は89億49百万円（前期比3.0%減）、売上高は91億56百万円（前期比5.1%増）となりました。一方、当期末の受注残高は33億69百万円（前期末比5.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、原価低減、経費削減に注力した結果、営業利益は5億54百万円（前期比36.8%増）、経常利益は5億56百万円（前期比31.5%増）、当期純利益は3億46百万円（前期比44.2%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、火力・原子力発電所、上下水道、鉄鋼向けが増加したものの、輸出が大幅に減少し、石油、船舶、化学向けや補修部品が減少したことにより、前期比3.2%減少いたしました。売上高は、原子力発電所、船舶、紙パルプ、化学向けや補修部品が減少したものの、火力発電所、輸出、上下水道、石油、鉄鋼向けが増加し、前期比9.4%増加いたしました。ジャッキにつきましては、鉄鋼、電子部品関連、自動車関連、インフラ関係の設備投資が増加したことと、設備投資減税や補助金の影響により、受注高は前期比19.6%増加し、売上高も24.9%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前期比5.5%増加し、売上高も前期比34.3%増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用が減少したため、前期比25.9%減少いたしました。売上高は、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、建設機械用、鉄道・船舶用が減少したため、前期比24.2%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前期比4.6%減少、売上高は前期比5.6%増加いたしました。

工事業につきましては、受注高は石油・化学向け及び上下水道向けが減少いたしました。火力発電所・原子力発電所向けが増加したため、前期比0.7%増加いたしました。売上高は石油、上下水道向けが減少いたしました。火力発電所・原子力発電所向けが増加したため、前期比4.0%増加いたしました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は円安や原油安による一部企業の業績改善に加え、消費税増税後の個人消費低迷によるマイナス時期はあったものの、徐々にその影響からの回復もあって景気は緩やかな回復基調となるものと思われまます。しかし、当社の事業を取り巻く環境は、原子力発電所の再稼働に向けて、電力、プラントメーカー、バルブメーカー等の仕事は徐々に動き出しておりますが、まだまだ本格的には時間が掛かると予測されます。

このような状況の中、当社の課題は、原子力発電所の営業停止に伴う受注高の減少に歯止をかけることであり、そのためには、新製品の早期開発・販売、徹底的なコスト削減、生産体制の効率化、営業力の強化及び人材の育成と強化を早急に推し進め、企業体質を一新することにより更なる収益の向上を目指すことであります。

従って、平成27年度の事業目標を売上高85億円、営業利益2億90百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億90百万円とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ2億3百万円（前事業年度末比2.8%）増加し75億95百万円となりました。これは主にたな卸資産が2億44百万円、繰延税金資産が41百万円減少いたしましたが、現金及び預金が2億80百万円、売掛金が2億51百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ1億13百万円（同3.8%）減少し28億57百万円となりました。これは主に機械及び装置が1億4百万円、投資有価証券が89百万円増加いたしましたが、建物が39百万円、リース資産が59百万円、建設仮勘定が36百万円、繰延税金資産が1億57百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ92百万円（同3.2%）減少し27億63百万円となりました。これは主に未払金が2億47百万円増加いたしましたが、支払手形が38百万円、買掛金が1億円、1年内返済予定の長期借入金が31百万円、未払法人税等が90百万円、賞与引当金が61百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ3億31百万円（同21.8%）減少し11億88百万円となりました。これは主に長期借入金が2億20百万円、繰延税金負債が30百万円増加いたしましたが、社債が80百万円、退職給付引当金が4億37百万円、リース債務が55百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前事業年度末と比べ5億14百万円（同8.6%）増加し65億円となりました。これは主に利益剰余金が4億56百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、22億52百万円となり前事業年度末と比べ2億80百万円（前年同期比14.2%）の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億59百万円（同39.1%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益5億88百万円、減価償却費3億22百万円、たな卸資産の減少2億44百万円、未払消費税等の増加1億73百万円の収入に対し、賞与引当金の減少61百万円、退職給付引当金の減少1億57百万円、売上債権の増加2億63百万円、仕入債務の減少1億39百万円、法人税等の支払額2億23百万円等の支出によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、1億97百万円（同20.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億76百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、82百万円（同46.9%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出が2億61百万円、リース債務の返済による支出が1億13百万円、社債の償還による支出が80百万円、配当金の支払額72百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	57.8	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.7	52.5	64.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	1.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	36.3	23.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様へ利益を還元することを経営の重点政策の一つと位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益の配分、内部留保充実の観点からこれを総合的に判断しつつ配当を決定しております。

当期の期末配当金につきましては、上記の観点から検討いたしました結果、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。従いまして、年間では中間配当2円を含め、1株当たり5円となります。

また、次期につきましては、原子力発電所の営業停止により当社の経営環境は大変厳しく不透明な状況にあり、当期と比較して売上高の減少より当期純利益が大幅に減少することが予想されます。これらを踏まえ、配当予想を「未定」としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①災害等の影響について

当社は、自然災害及び火災等のリスクを抱えておりますが、防火委員会等の活動にて防止対策に取り組んでおります。しかし重大な災害等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定分野への依存

当社の事業は国内市場に大きく依存しています。歯車装置及び工事では主要取引先であります電力関係の設備投資の抑制及び定期点検工事の期間延長、公共投資の予算削減等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、歯車では自動車関連、産業機械関連の特定取引先の比率が非常に高くなった場合、当該取引先の経営方針や市場動向などによりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計について

当社は、歯車及び歯車装置を製造、販売するメーカーであり、これらの製造設備を保有しております。このため、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況等によりましては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の価格変動の影響について

当社の製品は主として鋳物等の鉄製品、銅合金等の非鉄製品を原材料として使用しております。従いまして、鉄、非鉄製品の市場価格が上昇する局面では取引業者から価格引き上げの要請があります。当社では、3社以上による相見積もりにより価格交渉にあっておりますが、今後市場価格が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇を抑えきれず、また、販売価格の転嫁が十分に図れない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤コンピューター設備について

当社はホストコンピューターの設備を保有しております。基幹業務が電算システムにより処理されている状況下にあっては何等かの事業システムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。災害やウイルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンス・リスクについて

当社は、法令遵守の徹底を目的に社内倫理綱領を制定し重要と思われる行動指針を定め「コンプライアンスガイドライン」を作成し、役員・従業員に配布し、周知徹底を行っております。しかしながら法令違反等が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

⑦製品、メンテナンスの品質について

当社の歯車装置は発電所や上下水道などインフラ設備に使用されており、歯車は自動車や産業機械等に使用されております。当社は製品の製造、メンテナンスについては品質管理体制を整えて取り組んでおりますが、予期せぬ原因で製品、メンテナンスに重大な欠陥が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社及び関連会社が存在しておりません。
なお、その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱成和	東京都港区	45,000	歯車及び歯車装置事業、 工事業	被所有 39.98	当社製品の販売 役員の兼任等…有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値の創造」と「環境と人間性の尊重」の経営理念を基に、歯車装置メーカーとして培ってきたもの造りに関する固有技術をさらに高度化させ、未来への技術革新に挑戦するリーディングカンパニーとして社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい経営環境の中安定した利益を確保するために、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と捉え、経常利益率10%、ROE（自己資本利益率）15%を確保することを経営の主たる指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度からの3ヵ年計画において「従来の企業風土、事業プロセスに固執することなく、変革に挑戦する企業を目指す」を基本方針として、既成の枠を超えて変革に挑戦し、コスト、品質、納期、アフターサービスにおいて、顧客満足度を高めることで業績の拡大を目指してまいります。また、社会的責任を重視した内部統制の構築と運用、コンプライアンスの徹底を図り、企業ガバナンスを強化してまいります。

そのため中期的には、これまで蓄積してきた営業、技術、製造の経営資源を継承する中で、次項の課題を解決することが急務と捉えております。

(4) 会社の対処すべき課題

歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・コントロールにつきましては、海外物件、各種発電所及び上下水道向け需要の掘り起こしを図っていくとともに、新製品開発の早期化とコスト低減を推し進め収益の確保に注力してまいります。ジャッキにつきましては、営業努力により情報収集及びPR活動の成果が出つつあり、今後も鉄鋼、半導体等の需要先を含む取引先に対し、密着した営業活動を展開してまいります。その他の増減速機につきましては、リプレース等の提案営業、火力発電所の点検工事等で工事業と更なる連携を強化し、補修部品の拡販にも注力してまいります。歯車につきましては、大幅な回復は見込めないものの、その他産業機械用の需要が回復傾向にあるため、更なる生産の効率化、技術・技能の継承を推し進め、収益回復に取り組んでまいります。工事業では、引き続き人材の育成と強化を図り、提案営業を展開しつつ、火力発電所、石油・ガス、上下水道向けバルブ・コントロール及びその他の増減速機へのメンテナンス受注の維持拡大に向け注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在、主に日本国内に限定されており、海外での活動も殆ど無いことから、当面は日本基準を採用することとしております。しかしながら、今後の外国人株主の比率の推移及び海外における業務の動向や国内他社の国際財務報告基準（IFRS）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を行いたいと考えております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,836	2,252,340
受取手形	1,347,503	1,346,804
売掛金	1,598,996	1,850,745
商品及び製品	153,440	92,431
仕掛品	601,004	593,733
原材料及び貯蔵品	1,369,471	1,193,558
前払費用	20,863	15,800
繰延税金資産	165,511	123,904
その他	163,018	126,227
流動資産合計	7,391,646	7,595,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,045,148	2,039,770
減価償却累計額	△1,614,448	△1,648,492
建物(純額)	430,699	391,277
構築物	121,847	120,952
減価償却累計額	△111,962	△112,738
構築物(純額)	9,884	8,213
機械及び装置	4,674,087	4,693,937
減価償却累計額	△4,441,455	△4,356,438
機械及び装置(純額)	232,631	337,499
工具、器具及び備品	1,663,949	1,715,565
減価償却累計額	△1,623,446	△1,662,434
工具、器具及び備品(純額)	40,503	53,130
土地	1,013,291	1,013,291
リース資産	735,709	790,257
減価償却累計額	△322,055	△436,146
リース資産(純額)	413,653	354,110
建設仮勘定	36,612	10
有形固定資産合計	2,177,277	2,157,534
無形固定資産		
電話加入権	19,251	19,251
ソフトウェア	70,660	53,176
借地権	21,047	21,047
その他	2,758	1,561
無形固定資産合計	113,717	95,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	453,683	543,140
施設利用会員権	5,200	5,200
長期前払費用	10,888	4,262
繰延税金資産	157,756	—
その他	57,487	57,217
貸倒引当金	△5,200	△5,200
投資その他の資産合計	679,817	604,621
固定資産合計	2,970,811	2,857,191
資産合計	10,362,457	10,452,738
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,053,449	1,014,642
買掛金	617,307	516,766
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	261,000	230,000
リース債務	107,493	103,824
未払金	158,486	406,171
未払費用	10,505	11,446
未払法人税等	152,840	62,260
前受金	28,863	16,392
預り金	19,153	14,903
賞与引当金	366,327	304,387
その他	—	2,610
流動負債合計	2,855,427	2,763,406
固定負債		
社債	120,000	40,000
長期借入金	354,000	574,000
退職給付引当金	494,160	57,030
役員退職慰労引当金	1,785	735
環境対策引当金	23,541	23,541
長期預り金	5,000	5,000
リース債務	317,518	262,288
繰延税金負債	—	30,876
資産除去債務	204,296	195,066
固定負債合計	1,520,301	1,188,538
負債合計	4,375,728	3,951,944

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金		
資本準備金	448,348	448,348
その他資本剰余金	400,000	400,000
資本剰余金合計	848,348	848,348
利益剰余金		
利益準備金	24,075	24,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	110,838
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	2,036,060	2,381,292
利益剰余金合計	3,660,135	4,116,206
自己株式	△26,715	△32,367
株主資本合計	5,870,568	6,320,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,161	179,807
評価・換算差額等合計	116,161	179,807
純資産合計	5,986,729	6,500,794
負債純資産合計	10,362,457	10,452,738

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,708,556	9,156,606
売上原価		
製品期首たな卸高	168,462	153,440
当期製品製造原価	6,300,575	6,540,687
合計	6,469,037	6,694,127
製品期末たな卸高	153,440	92,431
製品売上原価	※1, ※3 6,315,597	※1, ※3 6,601,696
売上総利益	2,392,959	2,554,909
販売費及び一般管理費		
荷造費	71,119	74,542
運搬費	58,949	58,226
役員報酬	100,440	94,323
給料	665,127	660,975
賞与引当金繰入額	108,348	87,657
退職給付費用	85,128	88,081
福利厚生費	181,881	181,395
減価償却費	92,267	82,038
租税公課	40,348	40,291
賃借料	92,169	93,167
その他	491,727	539,408
販売費及び一般管理費合計	※1 1,987,507	※1 2,000,108
営業利益	405,451	554,801
営業外収益		
受取利息	231	228
受取配当金	8,740	10,442
助成金収入	19,370	—
還付加算金	5,681	109
受取保険金	—	3,122
その他	10,870	14,690
営業外収益合計	44,894	28,592
営業外費用		
支払利息	22,841	22,217
社債利息	2,990	2,070
その他	1,340	2,596
営業外費用合計	27,171	26,883
経常利益	423,174	556,510

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 4,939
受取補償金	—	27,234
特別利益合計	—	32,173
税引前当期純利益	423,174	588,683
法人税、住民税及び事業税	166,979	132,982
法人税等調整額	15,707	109,023
法人税等合計	182,686	242,006
当期純利益	240,487	346,677

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,631,190	41.3	2,869,128	43.9
II 労務費		2,145,388	33.7	2,168,956	33.2
III 経費		1,592,928	25.0	1,495,330	22.9
(内 外注加工費)		(509,703)		(509,288)	
(内 減価償却費)		(229,249)		(240,091)	
当期総製造費用		6,369,506	100.0	6,533,416	100.0
期首仕掛品たな卸高		532,073		601,004	
合計		6,901,579		7,134,421	
期末仕掛品たな卸高		601,004		593,733	
当期製品製造原価		6,300,575		6,540,687	

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	当社の採用している原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	—	1,600,000	1,866,571
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	—	1,600,000	1,866,571
当期変動額								
特別償却準備金の積立								
剰余金の配当								△70,998
当期純利益								240,487
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	169,488
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	—	1,600,000	2,036,060

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,490,646	△25,773	5,702,021	96,943	96,943	5,798,964
会計方針の変更による累積的影響額	—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,490,646	△25,773	5,702,021	96,943	96,943	5,798,964
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
剰余金の配当	△70,998		△70,998			△70,998
当期純利益	240,487		240,487			240,487
自己株式の取得		△942	△942			△942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				19,218	19,218	19,218
当期変動額合計	169,488	△942	168,546	19,218	19,218	187,764
当期末残高	3,660,135	△26,715	5,870,568	116,161	116,161	5,986,729

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	—	1,600,000	2,036,060
会計方針の変更による累積的影響額								180,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	—	1,600,000	2,216,439
当期変動額								
特別償却準備金の積立						110,838		△110,838
剰余金の配当								△70,985
当期純利益								346,677
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	110,838	—	164,853
当期末残高	1,388,800	448,348	400,000	848,348	24,075	110,838	1,600,000	2,381,292

(単位:千円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,660,135	△26,715	5,870,568	116,161	116,161	5,986,729
会計方針の変更による累積的影響額	180,379		180,379			180,379
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840,514	△26,715	6,050,947	116,161	116,161	6,167,108
当期変動額						
特別償却準備金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△70,985		△70,985			△70,985
当期純利益	346,677		346,677			346,677
自己株式の取得		△5,652	△5,652			△5,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				63,646	63,646	63,646
当期変動額合計	275,691	△5,652	270,039	63,646	63,646	333,685
当期末残高	4,116,206	△32,367	6,320,987	179,807	179,807	6,500,794

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	423,174	588,683
減価償却費	321,517	322,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,690	△61,939
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,845	△1,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△149,475	△157,124
受取利息及び受取配当金	△8,972	△10,670
社債利息	2,990	2,070
支払利息	22,841	22,217
有形固定資産除却損	12	137
為替差損益 (△は益)	△18	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,121	△6,406
売上債権の増減額 (△は増加)	175,412	△263,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,260	244,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	228,879	△139,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,487	173,256
その他の資産の増減額 (△は増加)	△39,772	12,710
その他の負債の増減額 (△は減少)	△43,241	71,636
小計	732,323	796,938
利息及び配当金の受取額	8,972	10,670
利息の支払額	△25,378	△23,899
法人税等の還付額	227,926	—
法人税等の支払額	△23,806	△223,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,037	559,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,496	8,325
有形固定資産の取得による支出	△144,339	△176,094
資産除去債務の履行による支出	—	△10,650
投資有価証券の取得による支出	△3,577	△4,220
無形固定資産の取得による支出	△19,330	△14,375
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	473	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,277	△197,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△310,500	△261,000
リース債務の返済による支出	△92,240	△113,446
配当金の支払額	△71,036	△72,118
社債の償還による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△942	△5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,718	△82,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602,059	280,503
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,777	1,971,836
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,971,836	※1 2,252,340

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料については総平均法、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 9年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、翌期賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

平成19年6月26日の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止致しました。既引当金残高は、各役員の退任時に当該役員に対し支給する金額をもって引当額を取り崩すこととしております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(1,603,277千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2億80百万円減少し、繰越利益剰余金が1億80百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

従来、たな卸資産の滞留評価損計上にあたっては、一定期間出庫していない状態(不動在庫)が継続している在庫に対して評価損を計上しておりましたが、過去における在庫の回転期間を調査したところ、一定の回転期間を超過する在庫に関しても将来的に処分又は不動在庫となる可能性があるため、当事業年度において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ150,482千円減少しております。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	151,301千円	162,088千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	一千円	4,939千円
計	-	4,939

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度末の戻入額と当事業年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△10,884千円	150,540千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	79,647	2,566	—	82,213
合計	79,647	2,566	—	82,213

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	28,397	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,280,000	—	—	14,280,000
合計	14,280,000	—	—	14,280,000
自己株式				
普通株式(注)	82,213	5,881	—	88,094
合計	82,213	5,881	—	88,094

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,881株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	28,392	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,575	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,971,836千円	2,252,340千円
現金及び現金同等物	1,971,836	2,252,340

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産	142,086千円	54,547千円
リース債務	142,086千円	54,547千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、歯車及び歯車装置事業における生産設備、ホストコンピュータ（「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国外売上に伴う外貨建の営業債権も、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,971,836	1,971,836	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,946,499	2,946,499	—
(3) 投資有価証券	442,670	442,670	—
資産計	5,361,007	5,361,007	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,670,757	1,670,757	—
(2) 未払金	158,486	158,486	—
(3) 未払法人税等	152,840	152,840	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	200,000	200,525	525
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	615,000	616,635	1,635
(6) リース債務	425,011	425,640	628
負債計	3,222,096	3,224,886	2,790
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,252,340	2,252,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,197,550	3,197,550	—
(3) 投資有価証券	532,128	532,128	—
資産計	5,982,019	5,982,019	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,531,408	1,531,408	—
(2) 未払金	406,171	406,171	—
(3) 未払法人税等	62,260	62,260	—
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	120,000	120,167	167
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	804,000	804,383	383
(6) リース債務	366,113	369,738	3,625
負債計	3,289,953	3,294,130	4,176
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価は、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、市場価格のあるものは存在しません。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	11,012	11,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,971,836	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,946,499	—	—	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—	—	—
合計	4,918,336	—	—	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	2,252,340	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,197,650	—	—	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—	—	—
合計	5,449,991	—	—	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	80,000	40,000	—	—	—
長期借入金	261,000	146,000	96,000	112,000	—	—
リース債務	107,493	95,164	68,561	54,411	43,631	55,749
合計	448,493	321,164	204,561	166,411	43,631	55,749

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	40,000	—	—	—	—
長期借入金	230,000	188,000	204,000	92,000	90,000	—
リース債務	103,824	77,461	63,557	53,032	47,979	20,258
合計	413,824	305,461	267,557	145,032	137,979	20,258

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度 (平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	377,668	187,825	189,843
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	377,668	187,825	189,843
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	65,002	74,527	△9,524
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	65,002	74,527	△9,524
合計		442,670	262,352	180,318

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 11,012千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	521,152	250,159	270,992
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	521,152	250,159	270,992
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,975	16,413	△5,437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,975	16,413	△5,437
合計		532,128	266,573	265,555

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 11,012千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

規約型確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、退職一時金制度 (非積立型制度) も雇用形態により採用しており、規定に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,964,485千円	4,217,135千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△280,004
会計方針の変更を反映した期首残高	3,964,485	3,937,130
勤務費用	156,702	184,336
利息費用	63,893	35,244
数理計算上の差異の発生額	368,150	△70,878
退職給付の支払額	△336,095	△325,298
退職給付債務の期末残高	4,217,135	3,760,534

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,574,026千円	2,937,855千円
期待運用収益	84,942	96,949
数理計算上の差異の発生額	213,818	301,463
事業主からの拠出額	395,070	399,113
退職給付の支払額	△330,003	△310,268
年金資産の期末残高	2,937,855	3,425,112

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,196,058千円	3,746,658千円
年金資産	△2,937,855	△3,425,112
	1,258,203	321,545
非積立型制度の退職給付債務	21,076	13,876
未積立退職給付債務	1,279,279	335,421
未認識数理計算上の差異	△571,349	△171,505
会計基準変更時差異の未処理額	△213,770	△106,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,160	57,030
退職給付引当金	494,160	57,030
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494,160	57,030

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	156,702千円	184,336千円
利息費用	63,893	35,244
期待運用収益	△84,942	△96,949
数理計算上の差異の費用処理額	9,149	27,501
会計基準変更時差異の費用処理額	106,885	106,885
確定給付制度に係る退職給付費用	251,687	257,018

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	57%	57%
株式	40	40
その他	3	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	3.3%	2.8%

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認	6,418千円	5,907千円
未払事業税否認	12,099	6,124
たな卸資産評価損否認	42,018	86,916
賞与引当金否認	130,339	98,499
減価償却超過額	8,189	7,592
退職給付引当金否認	175,822	18,419
役員退職慰労引当金否認	635	237
減損損失否認	89,246	80,994
一括償却資産超過額	4,886	3,915
環境対策引当金否認	8,375	7,601
資産除去債務否認	72,688	62,986
災害損失否認	12,590	11,426
その他	4,286	3,889
繰延税金資産小計	567,597	394,512
評価性引当額	△175,642	△159,534
繰延税金資産合計	391,954	234,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△64,157	△85,747
除去費用(有形固定資産計上分)	△4,528	△3,311
特別償却準備金	-	△52,891
繰延税金負債計	△68,686	△141,950
繰延税金資産の純額	323,268	93,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.3
住民税均等割	3.7	2.6
評価性引当額の増減	△2.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	3.0
その他	△0.8	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	41.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,385千円減少し、法人税等調整額が23,122千円、その他有価証券評価差額金が8,736千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、企業結合及び事業分離等を実施していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は本社工場の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。また、事業所の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から30年から45年と見積もり、割引率は0.424%から2.134%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	204,150千円	204,296千円
時の経過による調整額	146	1,419
資産除去債務の履行による減少額	—	10,650
期末残高	204,296	195,066

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しております。又、本社工場の土地において、工場移転等が発生した場合に土地を浄化する債務を有しております。しかしながら、現在のところ移転等の予定もなく、かつ、土地の汚染に関しては汚染範囲が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、賃貸等不動産を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用歯車及びジャッキ、バルブ・コントロール等の製造・販売を行っている「歯車及び歯車装置事業」と販売した歯車装置のメンテナンスを行う「工事業」の2部門にて事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「歯車及び歯車装置事業」と「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,108,482	2,600,074	8,708,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,108,482	2,600,074	8,708,556
セグメント利益又は損失(△)	△110,813	516,265	405,451
セグメント資産	3,178,136	934,401	4,112,538
その他の項目			
減価償却費	208,527	20,721	229,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	201,365	18,122	219,488

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	6,453,568	2,703,037	9,156,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,453,568	2,703,037	9,156,606
セグメント利益又は損失(△)	△55,017	609,818	554,801
セグメント資産	2,956,825	922,184	3,879,010
その他の項目			
減価償却費	220,969	19,121	240,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279,362	5,884	285,247

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,112,538	3,879,010
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	6,249,919	6,573,728
財務諸表の資産合計	10,362,457	10,452,738

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	229,249	240,091	92,267	82,038	321,517	322,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,488	285,247	25,742	37,116	245,230	322,363

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に係る設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,108,482	2,600,074	8,708,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	歯車及び歯車装置	工事	合計
外部顧客への売上高	6,453,568	2,703,037	9,156,606

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	榊成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有) 直接 33.81	当社製品の販売	当社アクチュエータ他 の販売代理店	347,111	売掛金	148,975

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 期末残高が総資産の1%を超えたため記載しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	榊成和	東京都港区	45,000	各種バルブの販売	(被所有) 直接 39.98	当社製品の販売	当社アクチュエータ他 の販売代理店	299,870	売掛金	106,654

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	421.67円	458.06円
1株当たり当期純利益金額	16.94円	24.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	240,487	346,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	240,487	346,677
期中平均株式数(株)	14,199,151	14,195,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日、別途開示しております「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,384,430	100.0	5.1
工事事業	—	—	—
合計	6,384,430	100.0	5.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 工事事業については、事業の性格上生産実績は算出しておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,203,783	69.3	△4.6
工事事業	2,745,404	30.7	0.7
合計	8,949,187	100.0	△3.0

- (注) 1. 金額は受注価格で示してあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
歯車及び歯車装置事業	6,453,568	70.5	5.6
工事事業	2,703,038	29.5	4.0
合計	9,156,606	100.0	5.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。